

構造的失業率の推移からみた 雇用の現状について

目 次

- ・はじめに
 - ・わが国の労働市場の推移
 - ・構造的・摩擦的失業率の推計
- 終わりに
補論

投資企画部 経済情報室 中島 健雄

・はじめに

外需主導で回復を続けていた日本経済は、米国を中心とする海外経済の不透明感の高まり等から低迷に転じ、2002年12月の景気動向指数の一致指数が2ヵ月連続で景気判断の分かれ目である50を下回るなど、調整局面入りともいえる状況となっている。

この景気の低迷を受け、雇用環境も厳しさを増している。2003年1月の完全失業率が5.5%と高止まりを続けているほか、就業者数も減少を続けている。

一般に失業率等の雇用関係の指標は景気に遅れて動く遅行指数といわれており、今後悪化傾向がより鮮明となる可能性が高い。

一方、厳しさを増す雇用関係の指標の中で、明るさのみえる指標もある。例えば、2003年1月の新規求人数は前年同月比で+12.3%増と7ヵ月連続で増加しているほか、有効求人倍率も0.6倍と低いとはいえ5ヵ月連続して改善している。有効求人倍率は遅行指標の多い雇用関係の指標の中で、景気と同じ動きをする一致指数とされているため、単純に比較することはできないものの、現状の雇用環境は厳しいながらも明るい面もみられる斑模様といえる。

ところで、「雇用のミス・マッチ」という概念がある。これは、産業構造の急変などにより、企業の求人条件と求職者の条件が合わないことを指し、一般に、この「雇用のミス・マッチ」

により発生する失業を「構造的・摩擦的失業」^{注1}といい、景気の低迷等によりおこる通常の失業を「需要不足型失業」という。

本稿では、まず、わが国の労働市場の推移を概観し、次に、「構造的・摩擦的失業」と「需要不足型失業」を推計することにより、最近の失業率上昇の要因を分析する。そして、その結果に基づき、上昇する失業率を低下させるための対応策について考察してみたい。

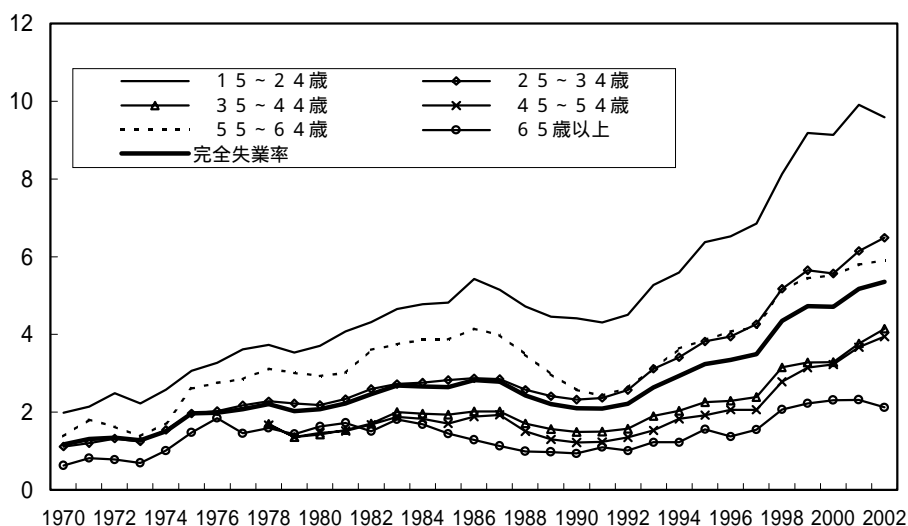
なお、本稿では以下「構造的・摩擦的失業」を併せて「構造的失業」と総称することとする。

わが国の労働市場の推移

まず、完全失業率の推移を概観してみよう。

図表1は1970年以降の年齢別の完全失業率の推移である。

図表1: 年齢別失業率の推移



出所：総務省「労働力調査」

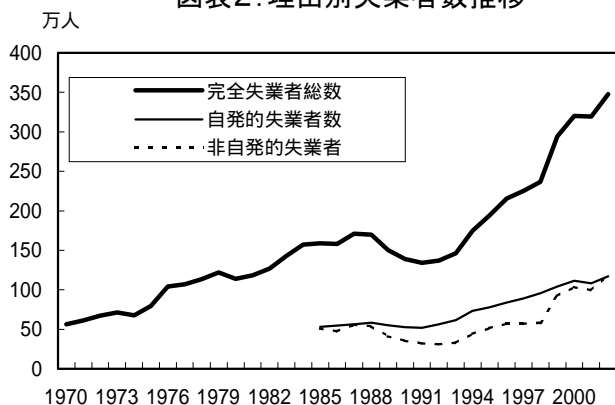
趨勢的に上昇傾向にある失業率であるが、92年以降上昇傾向が強くなり、特に98年以降上昇傾向が一層著しくなっていることが見て取れる。さらに年齢別にみると15~24

注1 厳密には「構造的失業」と「摩擦的失業」は異なる概念である。ただし、一般には両者を厳密に区分することが困難なため、両者を併せて「構造的・摩擦的失業」と呼んでいる。なお、「構造的失業」と「摩擦的失業」とは以下のとおり。

「構造的失業」とは、労働市場における需要と供給のバランスはとれているにもかかわらず、企業が求める人材と求職者が持っている特性(職業能力や年齢等)と違い(質の違い)があるために生じる失業を指し、摩擦的失業とは、転職や新たに就職する際に企業と労働者が持つ情報が不完全であることや労働者が地域間を移動する際に時間がかかること等により発生する失業をいう。」平成14年版「労働経済白書」厚生労働省より

歳、25～34歳の若年層での失業率の上昇が著しいこと リストラ世代とされている 35～54歳の層は98年以降上昇傾向が顕著になり、特に2001～2002年にかけて上昇傾向が著しいことがみてとれる。

図表2: 理由別失業者数推移

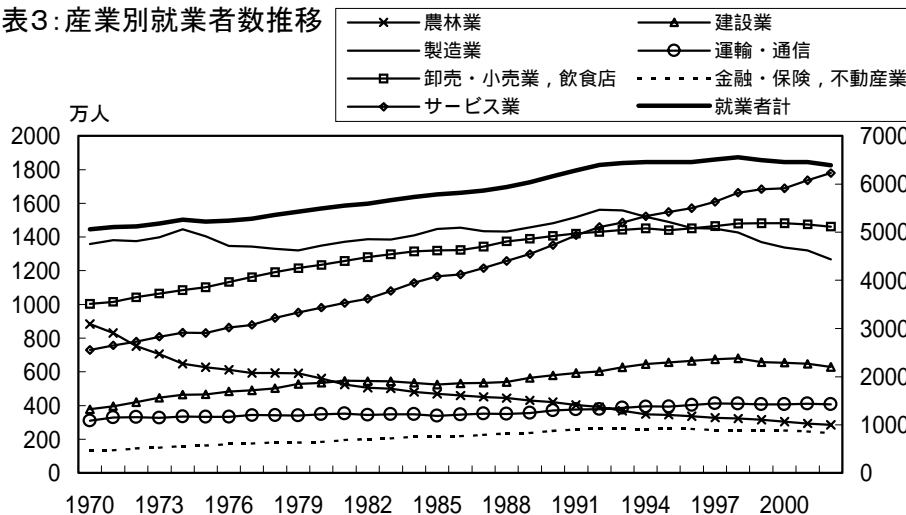


出所：総務省「労働力調査」

一般に、世帯負担の少ない若年層は、自発的に退職することが多く、構造的失業の要因になり易いと考えられるのに対し、世帯負担の重い中・高年層は非自発的な退職が多く、需要不足型失業の要因になり易いと考えられるが、年齢別の失業率の推移からみると98年位までの失業率上昇の要因は若年層中心の「構造的失業」が中心である可能性が高く、それ以降は企業のリストラ等に伴う「需要不足型失業」が増加している可能性が高い。図表2は離職理由別の失業者数の推移である。自発的理由による失業者が趨勢的に増加しているのに対し、非自発的失業者は99年から急増しており、上述の事実を裏付けている。

次に就業者数の推移をみてみよう。

図表3: 産業別就業者数推移



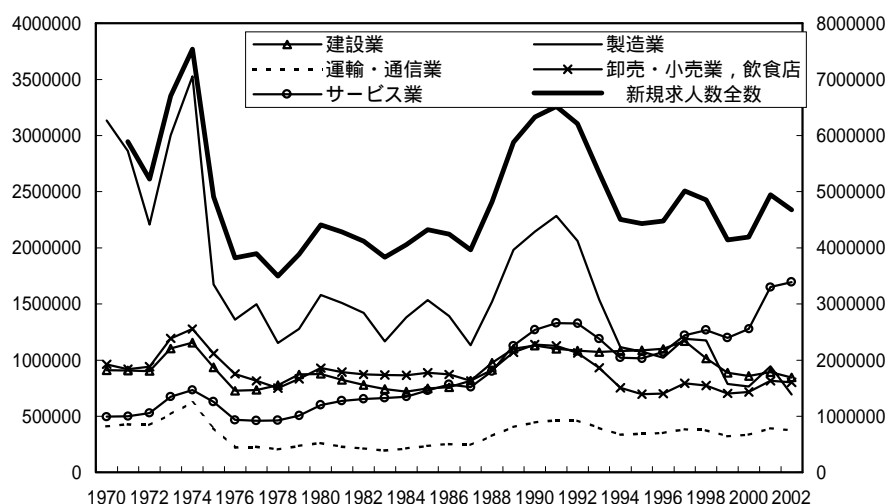
出所：総務省「労働力調査」

図表3は産業別就業者数の推移である。就業者全体をみると92年頃までは堅調に推移しているが、景気の低迷に併せて伸びが止まり、99年以降は減少基調となっていることが

わかる。さらに、産業別にみると 製造業は 92 年を境に減少に転じていること サービス業は堅調な伸びが続いていること 農林業等の第 1 次産業は趨勢的に減少傾向にあること 卸小売、金融等の第 3 次産業は趨勢的に増加基調であったが、足下横ばいないしは減少基調であること 度重なる景気対策により雇用を支えてきたと考えられる建設業も公共投資削減の影響を受け、99 年以降は減少基調にあることがみてとれる。

図表 4 は産業別の新規求人数の推移である。図表 3 と基本的には同じであるが、製造業は 75 年以降概ね横ばい状態で推移していたが、バブル期に一旦増加した後は趨勢的に落ち込んでいること サービス業は趨勢的に増加傾向にあるが特に 2001 年以降増加基調が著しく新規求人数の伸びを支えていること 雇用を支えてきた建設業が 98 年以降減少基調に転じたこと、等がみてとれる。

図表 4: 産業別新規求人数推移



出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

一般に新規参入が技術的に容易で地域性も高いため、製造業等からの離職者の受け皿となりやすいと考えられる建設業の新規求人数が減少に転じ、(種々雑多ではあるが)相対的に高技術の職種が多く、地域間の偏り(都市部中心)が大きいと思われるサービス業だけしか雇用の受け皿がなくなったことも近年失業率が上昇した要因の一つと考えられる。

以上のとおり、経済の発展とともに堅調に推移していたわが国の労働市場であるが、バブル経済の崩壊により、90 年代に入り経済が低迷に転じるにつれ、失業率が上昇するなど雇用過剰感が高まっているといえる。就業者数の推移をみても、経済の発展につれ第 1 次産業から第 2 次産業、第 2 次産業から第 3 次産業へと順調に就業構造を転換してきたが、90 年代の景気低迷により雇用の受け皿となる第 3 次産業の就業者の伸びが鈍化し、就業構造の変化に伴う失業者の発生が失業率を押し上げたものと思われる。

なお、98年頃から失業率の上昇がより急激になったが、これは、そこまでは、従来からの流れを受け、産業構造の転換等に伴い放出された失業者が失業率を押し上げていたのに対し、それ以降は、それに加えて、企業の過剰雇用者放出に伴う需要不足による失業者も加わり、さらに失業率が上昇したものと思われる。

． 構造的・摩擦的失業率の推計

以上、わが国の労働市場の推移を概観してきたが、次に構造的失業率を推計することにより、労働市場の推移を分析してみよう。

構造的失業率の推計はフィリップス・カーブによる分析やUV分析による方法、オークンの法則に基づく分析等様々な分析手法があるが、本稿では、UV分析による推計 労働需給を直接的に推計する方法 有効求人倍率の推移から推計する方法の三通りの手法で推計してみたい。

1．UV分析による推計方法

この方法は「経済財政白書」(2001年)や「労働経済白書」(2002年)等広くおこなわれている手法で、具体的には以下のとおり推計する(推計方法の詳細は補論1参照)。^{注2}

第一に失業率と未充足求人率(労働総体としての欠員率を表す)との関係进行分析し、この両者の関係を描いたベヴァリッジ曲線を推計する。

次に推計したベヴァリッジ曲線を用いて「構造的失業率」(労働市場において超過供給と

注2 ただし、この推計手法には以下の様な問題点があると指摘されている。

推計に用いる失業率と欠員率が統計として労働市場でカバーする範囲がそろっていない。

通常、欠員数は公共職業安定所に届けられた求人をベースとしているのに対し、失業率は労働力調査で推計された労働市場全体の失業者数を用いる。

UV曲線はベヴァリッジ曲線の回りで円運動をおこなっていること。

このため、推計された傾きにより失業率と欠員率の実現値の組み合わせから逆算すると景気回復の初期には構造的失業率が過大評価され、景気後退の初期では過小評価される可能性がある。

デフレーションにより労働市場の調整能力が低下し、UV分析が歪められている可能性があること。

デフレーションにより労働市場の調整能力が低下すると UV曲線の円運動が増幅している可能性がある。

構造的要因の特定が困難であり、構造的要因にしばしば循環的要素が含まれてしまうこと。

例えば、構造的要因とされているパートタイマーの増大等には景気変動と連動する部分があることが知られている。

(「構造的失業とデフレーション」(北浦、原田、坂村、篠原)財務総合研究所フィナンシャル・レビュー第67号より)

超過需要が一致し、労働力需給が総量として均衡している状態における失業率)を計測する。そして、複数の期間の「構造的失業率」を時間的に連続させることにより、失業の構造的変動と循環的変動を分析する。

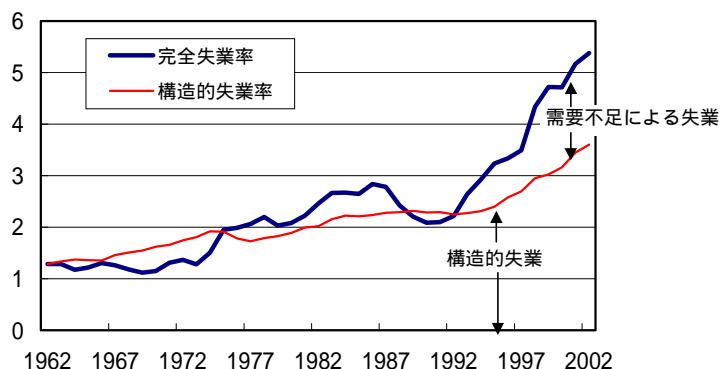
この「構造的失業率」は労働市場の構造的要因により発生する失業率と言えるが、具体的にはベヴァリッジ曲線と45度線との交点(労働力の需給が均衡している点)での失業率を計測することにより求められる。

推計は年次データと四半期データの両方についておこなった。図表5は年次、図表6は四半期ベースのものである。また、構造的失業率と実際の失業率との差は循環的要因による失業で需要不足の結果生じる失業と考えられる

まず、年次データの結果をみてみよう。

構造的失業率は 趨勢的に上昇基調にあるが、特に 95 年以降、上昇基調が顕著になっていること 完全失業率は 98 年以降上昇を強めているが、そのかなりの部分は需要不足による失業であること 足下 2002 年では構造的失業率は 3.5%強であり、需要不足による失業は約 2%にも達すること、等がみてとれる。

図表5:UV分析による
構造的失業率と完全失業率(年次)

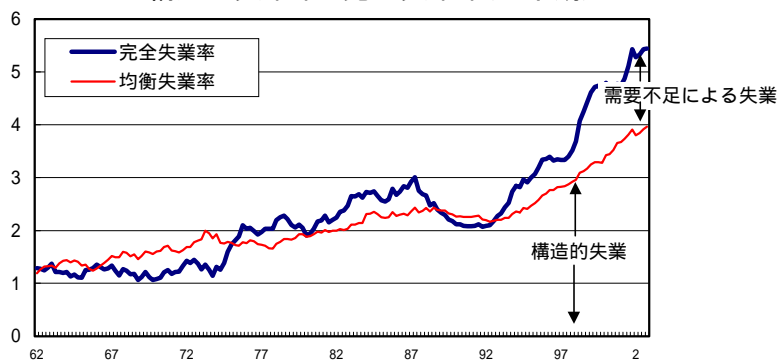


出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より三菱信託銀行推計

次に四半期データによる結果をみてみよう。

基本的には年次データの推計と同じであるが、やや構造的失業率が高めに推計されてお

図表6:UV分析による
構造的失業率と完全失業率(四半期)



出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より三菱信託銀行推計

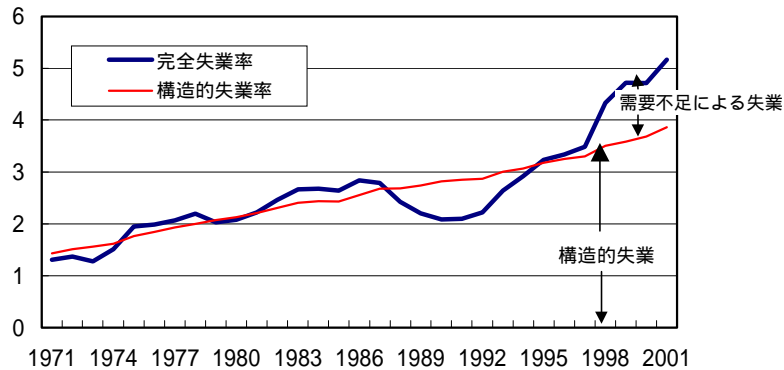
り、足下の 2002 年 期では約 4 %弱となっている。

2 . 労働需給を直接的に推計する方法

この方法は労働需要・労働供給を明示的に織り込んだ賃金決定関数を計測した上で、賃金決定関数から事前的な労働需給ギャップを推計し、さらに、労働市場を規定する構造的要因を考慮して構造的失業率を推計するという方法で、事前的な労働需給ギャップを求めそれが解消する状態として労働市場の均衡を定義している。そのため、労働市場の均衡を事後的なデータにより取り扱っており、さらに、必ずしもすべての労働市場をカバーしているわけではない UV 分析による推計と比べるとメリットがあるといえる(推計方法の詳細は補論 2 参照)。

なお、推計はデータの制約により年次ベースについてだけおこなった(図表 7)。

図表 7: 労働需給による
構造的失業率と完全失業率(年次)



出所：総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、「人口推計月報」
内閣府「国民所得統計」等から三菱信託銀行推計

構造的失業率が趨勢的に上昇傾向にあり、2001 年には 4 % 近くまで上昇している。

しかしながら、最近、特に 98 年以降の失業率の急上昇は説明できず、この上昇は需要不足的要因による可能性が高いといえる。

3 . 有効求人倍率の推移から推計する方法

この方法は有効求人倍率を労働需給ギャップの代理変数とみなして、完全失業率を有効求人倍率と構造的要因で説明する失業率関数を推計し、求職と求人が均衡しても発生する失業率(すなわち有効求人倍率が 1 の時の失業率)を均衡失業率とする方法でいわば 2 の簡便法ともいえる。推計は年次データと四半期データの両方についておこなった。

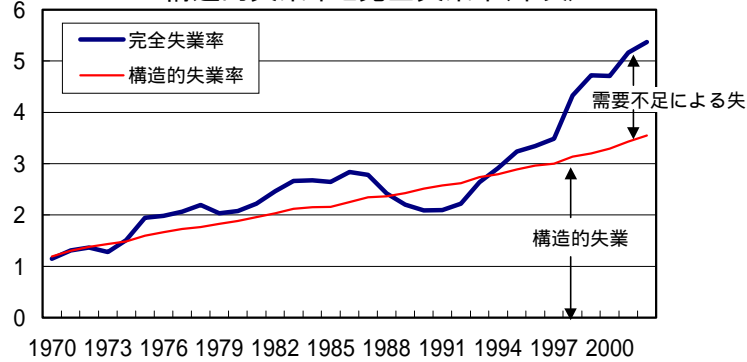
まず年次データの推計からみてみよう(図表 8)。

構造的失業率は趨勢的に上昇傾向にあること 完全失業率は 98 年以降急増しているが構造的失業率の上昇からでは説明ができないこと 足下の 2002 年では構造的失業率は約 3.5% となり需要不足による失業は約 2 % に達すること、がみてとれる。

次に四半期データによる推計をみてみよう(図表9)。

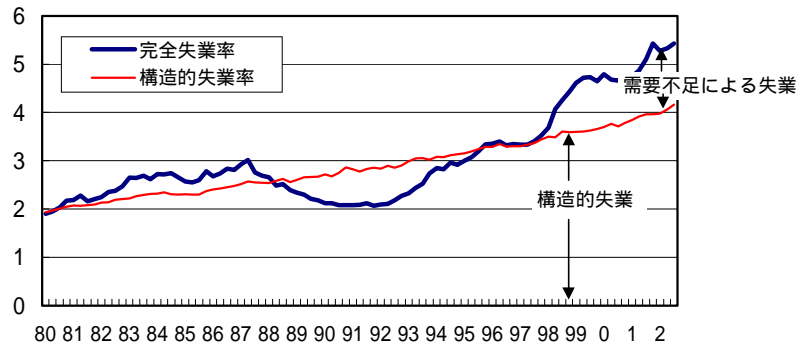
基本的には年次データの推計と同じであるが、UV分析による推計と同様に四半期データによる分析の方が高く推計されており、足下の2002年 期では約4%強が構造的失業率によるものとなっている。

図表8: 有効求人倍率による
構造的失業率と完全失業率(年次)



出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より三菱信託銀行推計

図表9: 有効求人倍率による
構造的失業率と完全失業率(四半期)



出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より三菱信託銀行推計

以上、3種類の方法により構造的失業率を推計してみた。

推計結果からは以下の結論が導き出されよう。

構造的失業率は趨勢的に上昇傾向にあること

どの推計方法でも構造的失業率は趨勢的に上昇しており、これは自発的な失業者が多いと想定される若年層の失業率が上昇傾向であることや第1次および第2次産業従事者が減少し、第3次産業の比重が高まっていることに代表される就業構造の変化とも整合的である。

最近の失業率の急増の主因は需要不足型の失業と思われること

どの推計方法によっても足下の構造的失業率は 3.5～4%程度に収まっている。さらに、98 年以降の構造的失業率の上昇は実際の失業率の上昇よりも緩やかとなっており、98 年以降の失業率急増の主因は需要不足型の失業によるものと思われる。これは非自発的失業者が 99 年以降急増していることや新規参入が比較的容易で地域性が高く、雇用の受け皿となっていたと思われる建設業の新規求人数が 98 年以降減少基調に転じていることとも整合的である。

終わりに

以上、最近の失業率上昇の要因を分析してみた。構造的失業率の推計には限界があり、その結果は幅を持ってみる必要がある。ただし、90 年代以降の失業のかなりの部分が労働需給のミスマッチにより生じる構造的失業によるものであること 98 年以降の失業率急増は主に需要不足型失業の増加によるものであることは少なくともいいうると思われる。そして、需要不足による失業は足下では約 1.5～2%に達していると想定される。つまり、根雪のようなミスマッチによる失業に景気の低迷からくる需要不足型失業が降り積もったものが現在の失業の状況といえよう。

では、この失業に対してどのような対応策が考えられるであろうか。

これは失業発生の要因に応じて分けて考える必要がある。まず、需要不足型失業に対する対応であるが、これは、景気の低迷により発生するものであるため、景気の回復を図ることが第一であり、雇用維持を目的とするいわゆる従来型の雇用対策が有効であるといえよう。また、賃金には下方硬直性があるため、雇用の維持のためには早期にデフレからの脱却を図り、企業の売上高を維持することも必要であろう。

従来型の雇用維持を目的とする政策に対しては、雇用の流動化を阻害するとして否定的な意見が多いが、潜在的失業者予備軍とも思われる過剰雇用者を企業が大量に抱えている現状を踏まえると、失業率の上昇を押さえ、さらには低下させるためには企業が抱える過剰雇用者を安易に市場に放出させないような施策が必要となろう。^{注3}

次にミスマッチによる失業に対する対応が必要とされる。

これには、産業構造の転換に伴う現状にマッチした職業訓練の充実および民間の職業紹介機能の強化等の情報の不完全性の解消があげられる。特に、増大している若年層失業者への対応が重要である。若年層失業者は就業による技能向上の機会なく失業しているため

^{注3} 企業の抱えている過剰雇用者は 2002 年 7 - 9 月期で約 378 万人と推定され、労働市場に放出されると失業率は 10.9%まで上昇する(過剰雇用者の推計方法等の詳細は「調査情報」第 260 号「2002 年度 2003 年度の経済見通し」を参照されたい)。

一般に技能レベルもあまり高くはないと考えられる。しかし、職業教育に対する柔軟性は高いと思われるため、職業訓練の効果は高く、適切な訓練およびそれによる技能向上さえあれば就業の機会も増加すると思われる。

また、中・高年失業者に対する施策も必要とされる。これには、国による施策が必要とされよう。現実問題として、中・高齢者は教育訓練に対する柔軟性が劣るケースが多く、また、家族等があり若年層と比較して地域間の移動も困難と思われる。先般の改革先行プログラムでの新公共サービス雇用で示されたような地域に根差した雇用対策を一層充実させる必要がある。

さらに抜本的には規制緩和等による新規産業の育成が重要である。その際も IT やナノテク等のような高度な技術を必要とする産業よりも、介護とか教育等の労働集約的な産業の育成の方が雇用促進という面では望ましい。従来、これら分野は公的関与の度合いが強く潜在的な需要が押さえこまれていると思われる。規制緩和によって潜在的な需要が顕在化すれば、それに伴い新たな雇用創出機会が産み出されよう。

構造改革を推進するためには、「失業」という調整コストをある程度は甘受せざるを得ないが、非効率な部門から効率的な部門への資本の再配分と「失業」とはその意味するところを分けて考えるべきである。「失業」は生身の「人間」自身にかかわることであり、働いている人自身の生活基盤そのものを奪うものだからである。^{注4}さらに、ミクロベースでは効率化の推進は必要であるが、マクロベースでみると高い失業（特に需要不足による失業）を抱えたなかで徒に効率化を追求するのでは、日本経済全体にとってマイナスとなる可能性もある。^{注5}雇用情勢（特に需要不足による失業の推移）に留意した慎重な経済運営が望まれるところである。

注4 警察庁によると自殺者は98年に約3万3千人(97年は約2万4千人)と急増しており、その後も3万人台で高止まりが続いている。また、自殺理由も「健康問題」について「経済上の問題」が第2位で、特に、30～59歳台の男性では「経済上の問題」が第1位となっている。

注5 マクロベースで考えると効率化により放出された人材が失業等不稼働のままに留まれば、経済全体(人口1人当たりで考えれば)でみると却ってマイナスとなる可能性がある。

補論

1. UV分析による構造的失業率の推計方法

(1) 失業率及び未充足率の算定について

失業率については、就業者ベースのもの(労働力調査のいわゆる完全失業率)ではなく、雇用失業率(就業者を雇用者に置き換えて算出したもの)を用いた。

これは、失業者は大部分が雇用者から発生しており、労働市場の超過供給度をみる場合完全失業率よりも望ましいからである。

未充足率については、職業安定所の未充足求人数をベースに以下の式で算出した。

雇用失業率 = (完全失業者数) / (雇用者数 + 完全失業者数)

未充足求人率 = (未充足求人数) / (雇用者数 + 未充足求人数)

未充足求人数 = { 翌月への繰越し求人数 + (当月の有効求人数 - 当月の就職件数) } / 2

(2) ベヴァリッジ曲線の推計

雇用失業率と未充足求人率について以下の式を推計(\ln は自然対数)

$$\ln(\text{雇用失業率}) = \alpha + \beta \ln(\text{未充足求人率})$$

推計は年次および四半期についておこなった。推計結果は補論図表1および2の通り。

補論図表1:ベヴァリッジ曲線の推計(年次)

推計期間	(t 値)	(t 値)	R 2	S	D・W
1969 - 1982	1.723(18.39)	-0.819(-9.29)	0.868	0.087	0.611
1983 - 1995	1.854(25.74)	-0.725(-9.43)	0.88	0.047	0.511

補論図表2:ベヴァリッジ曲線の推計(四半期)

推計期間	(t 値)	(t 値)	R 2	S	D・W
1969:1-1983:4	1.706 (34.36)	-0.797(-16.70)	0.825	0.103	0.233
1984:1-1989:4	1.744 (43.26)	-0.545(-12.69)	0.874	0.033	1.015
1990:1-1994:4	1.561 (32.57)	-0.497(-10.48)	0.851	0.045	0.329

2. 労働需給を直接的に推計する方法

(1) 賃金決定関数の推計

まず、賃金決定関数を以下のとおり推計する。

完全競争を前提に生産物賃金 = 労働の限界生産力とすると

労働需要関数は次のとおりとなる。

$$L^D = \beta_2 \frac{PQ}{W} \cdot \dots$$

ただし、 β_2 は生産の労働弾力性、 PQ は名目 GDP、 W は名目賃金^{注6}
 労働供給は労働供給率が期待実質賃金の関数と想定すると次のとおりとなる。

$$L^S/N = A \left(\frac{W}{P_c^e} \right)^\lambda \cdot \dots$$

ただし、 N は生産年齢人口(15 ~ 64 歳人口)、 A は定数、 P_c^e は期待消費者物価
 $\left(\frac{W}{P_c^e} \right)$ は期待実質賃金、 λ は労働供給の期待実質賃金に対する弾力性。

なお、期待消費者物価は静学的な期待として求めた。

次に、名目賃金の変動が労働需給 $\left(\frac{L^D}{L^S} \right)$ 、期待消費者物価変化、制度的要因で規

定されていると仮定すると名目賃金は以下ようになる。

$$\left(\frac{W}{W_{-1}} \right) = E^{\alpha_0} \left(\frac{P_c^e}{P_{c-1}^e} \right)^{\alpha_1} \left(\frac{L^D}{L^S} \right)^{\alpha_2} \cdot \dots$$

ただし、 α_0 は制度的要因変数、 α_1 は期待消費者物価の変化に対する弾力性、 α_2 は
 労働需給比率に対する弾力性。

式および 式を 式に代入して対数変換すると以下の式が得られる。

$$\ln W = \beta_0 + \beta_1 \ln \left(\frac{P_c^e}{P_{c-1}^e} \right) + \beta_2 \ln P_c^e + \beta_3 \ln \left(\frac{PQ}{N} \right) + \beta_4 \ln W_{-1} \dots$$

$$\text{ただし、 } \beta_0 = \left\{ \alpha_0 + \alpha_2 \ln \left(\frac{\beta_2}{A} \right) \right\} / \beta_5$$

$$\beta_1 = \alpha_1 / \beta_5, \quad \beta_2 = (\alpha_2 \lambda) / \beta_5, \quad \beta_3 = \alpha_2 / \beta_5, \quad \beta_4 = 1 / \beta_5$$

$$\beta_5 = 1 + \alpha_2(1 + \lambda), \quad \beta_2 + \beta_3 + \beta_4 = 1$$

式を推計したものが補論図表3である。なお、推計はデータの制約から年次べ
 ーすついておこなった。

補論図表3: 賃金決定関数の推計(年次)

推計期間	β_0 (t値)	β_1 (t値)	β_2 (t値)	β_3 (t値)	β_4 (t値)	R2	S	D・W
1971 - 2000	0.536 (4.06)	0.369 (3.24)	0.240(8.22)	0.309 (5.50)	0.451(7.79)	0.998	0.019	1.855

注6 名目賃金としては国民経済計算年報の雇用者所得を労働力調査の雇用者数で除して1人
 当り雇用者所得を算出して用いた。

(2) 労働需給ギャップの推計

求めた賃金決定関数から労働需給ギャップを推計する。

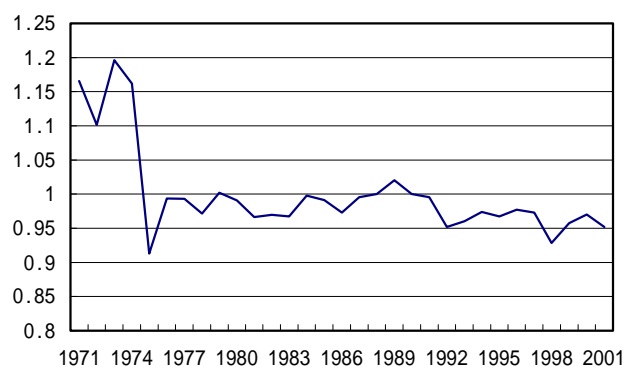
そのためには、制度的要因による変数 α_0 を推定する必要があるがこれは、有効求人倍率がほぼ1となる1988年に労働市場が均衡していたと仮定して、

$$\alpha_0 = \ln \left[\frac{\left(\frac{W}{W_{-1}} \right)}{\left(\frac{P^c}{P_{c-1}} \right)^{\alpha_1}} \right] \text{ から } \alpha_0 \text{ を求める。}$$

$$\text{そして、} \ln \left(\frac{L^D}{L^S} \right) = \left[\ln \left(\frac{W}{W_{-1}} \right) - \alpha_0 - \alpha_1 \ln \left(\frac{P^c}{P_{c-1}} \right) \right] / \alpha_2$$

から労働需給ギャップを算定する(補論図表4)。

補論図表4: 労働需給ギャップの推移



出所：総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、「人口推計月報」
内閣府「国民所得統計」等から三菱信託銀行推計

(3) 構造的失業率の算定

(2)で求めた労働需給ギャップと構造的要因(ここでは第3次産業就業者比率を用いた)を説明変数として失業率を被説明変数とする関数を推計する。

推計結果は補論図表5のとおり。

補論図表5: 労働需給ギャップによる失業率関数の推移(年次)

推計期間	α (t値)	β_1 (t値)	β_2 (t値)	R ²	S	D・W
1971 - 2001	2.962(11.13)	-1.070(-1.89)	3.279(7.81)	0.832	0.146	0.228

ここで労働の需給が均衡した場合でも発生する失業が構造的失業であるため推計式の労働需給ギャップを1(すなわち、労働の需要と供給が均衡)として構造的失業率を求める。

3. 有効求人倍率の推移から構造的失業率を推計する方法

まず、有効求人倍率を労働市場の需給ギャップの代理変数として、失業率を被説明変数、有効求人倍率と構造的要因(ここでは第3次産業就業者比率を用いた)を説明変数とする関数を推計する。

ここで労働の需給が均衡しても発生する失業が構造的失業であるため有効求人倍率が1となる場合でも発生する失業率を構造的失業率として求めた。

具体的には、基幹労働力である25～54歳までの年齢階層別有効求人倍率が1となる水準を労働市場の需給均衡とみなしてその水準での市場全体(全年齢層)での有効求人倍率を推計式に代入し、構造的失業率を計算した。

なお、失業率については、UV分析の場合と同じく、就業者ベースのもの(労働力調査のいわゆる完全失業率)ではなく、雇用失業率(就業者を雇用者に置き換えて算出したもの)を用いた。

推計は年次と四半期についておこない推計結果は補論図表6、7のとおりである。

補論図表6:有効求人倍率による失業率関数の推計(年次)

推計期間	(t 値)	(t 値)	(t 値)	R 2	S	D・W
1970 - 2001	2.606(18.69)	-0.380(-7.02)	2.44482(11.72)	0.908	0.095	0.624

補論図表7:有効求人倍率による失業率関数の推計(四半期)

推計期間	(t 値)	(t 値)	(t 値)	R 2	S	D・W
1980:1 - 2002:3	2.828(26.82)	-0.488(-15.89)	2.883(16.39)	0.886	0.086	0.119